

概要

平成20年度

259億円

- 金融対策 155億円
- 雇用対策 3億円
- 需要拡大 85億円
- 経営革新 16億円

平成21年度

892億円

- 金融対策 428億円
- 雇用対策 48億円
- 需要拡大 381億円
- 経営革新 29億円
- 成長分野 6億円

平成22年度当初予

732億円

- 金融対策 581億円
- 高卒対策 2億円
- 雇用対策 61億円
- 需要拡大 87億円
- 経営革新 1億円

平成22年度6月補

33億円

- 雇用対策 4億円
- 需要拡大 29億円
- 経営革新 0.2億円

予算合計

1,916億円

- 金融対策 1,164億円
- 高卒対策 2億円
- 雇用対策 116億円
- 需要拡大 582億円
- 経営革新 46億円
- 成長分野 6億円

6月補正予算の基本的な考え方

有効求人倍率は、製造業の一部において持ち直しの動きもあり、改善傾向にあるものの、依然として低水準で推移しているため、引き続き、公共事業による消費の下支え対策や雇用対策基金を活用した新規雇用の創出など、追加の対策を講じる。

経済雇用対策の効果等

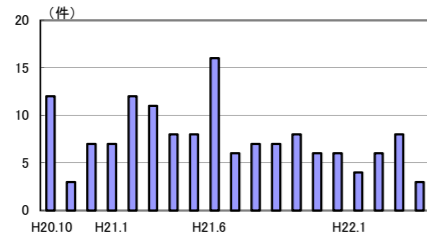
各種施策の実施により、倒産回避や離職者対策に効果があったが、有効求人倍率は一時期より改善してきたとはいえ、依然として低水準である。また、製造業で持ち直しの動きが続いているが、全体的には依然として厳しい状況にある。

1 金融対策

○倒産件数の減少(離職者発生抑制)

- 経営安定資金の貸付により、倒産件数は10ヶ月連続1桁台で推移し、対策を講じた平成20年10月以降の19ヶ月の倒産件数(145件)は、それ以前の19ヶ月(H19.3～H20.9)と比べて、48件減少している。

倒産件数の推移

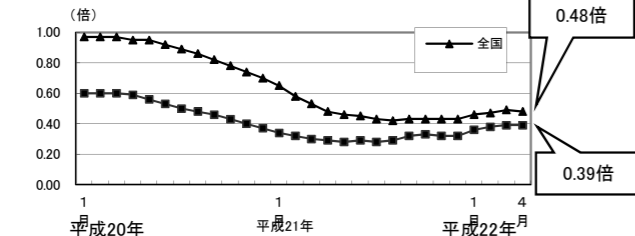


3 雇用対策

○有効求人倍率が改善

- 基金事業による雇用や製造業における求人の増加などにより、有効求人倍率は改善傾向にある。

有効求人倍率の推移



4 消費の下支え対策

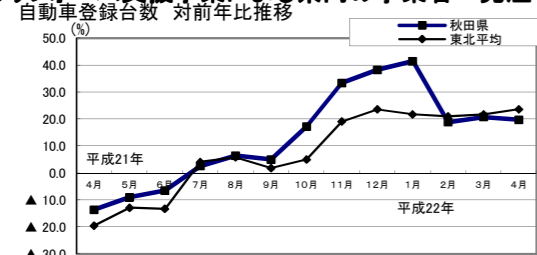
○自動車登録台数対前年比が東北一の伸び

- 県の補助制度により、平成21年度の新車登録台数は、前年度比約11%増と東北で唯一2桁の伸びとなっている。

○公共事業や県有施設の修繕事業による建設業関連の雇用創出・倒産件数の減少

○リフォーム支援事業による県内の事業者へ発注増加

自動車登録台数 対前年比推移



(今後の対応)

- 引き続き切れ目なく緊急的な対策に取り組む。
- 戦略産業の創出に取り組むことにより、しっかりとした産業基盤の下での安定的な常用雇用を創出する。

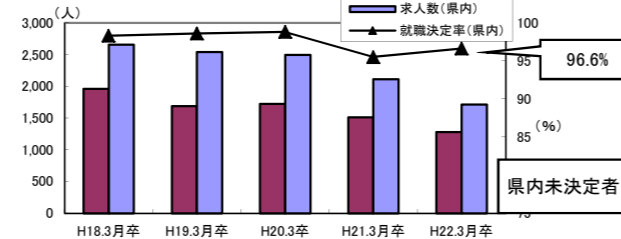
2 新規高校卒業者対策

○H22新卒者の就職状況が平年並みに

- 求人開拓やマッチング機会の拡大、資格取得支援などを実施し、県内就職希望者の決定率は、4月末現在で前年を1.1ポイント上回り、未決定者も前年より24人減少している。

○新卒者求人のうち小規模事業所が増加

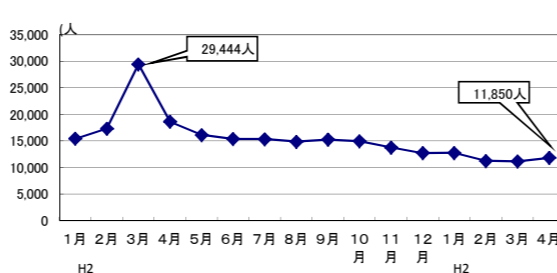
新規高卒者県内就職状況(4月末比較)



○緊急基金事業により雇用した人のうち約3割が再就職

○雇用助成金に係る休業等実施計画対象者・雇用保険受給者の減少

雇用助成金に係る休業等実施計画対象者の推移

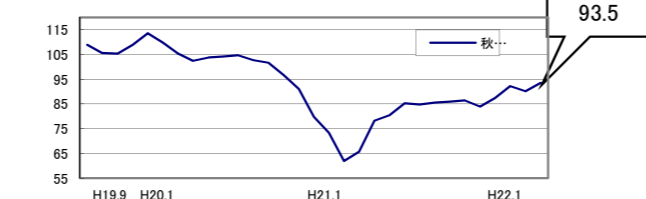


5 経営革新・創業支援

○鉱工業生産指数の改善基調

- 経営革新への支援、工場等の新增設への支援などにより、鉱工業生産指数(H17=100.0)が平成21年2月を底に徐々に上昇して、改善基調にあり、製造業、特に電子デバイスに持ち直しの動きが続いている。

工業鉱業生産指数の推移(季節調整済: H17=100.0)



平成22年度事業の概要(主な事業)

1 金融対策・資金対策の強化

《経営状況の悪化等により経営の安定に支障が生じている中小企業を資金面から支援》

経営安定資金貸付事業

経営不振に陥っている中小企業に対し低利な事業資金(緊急経済対策)を提供する。
(限度額:2億円 融資利率:1.75% 保証料:0.18%)

2 新規高卒者等の県内就職促進

《未就職高卒者等の県内就職を促進、就職を希望する高校生のスキルアップを支援》

新規高卒者等 県内就職促進事業

未就職高卒者等を企業へ配置し、職業能力と職業意識を向上させ、キャリアアップと県内就

高校生就職サポート事業

県内高等学校等に就職支援員を配置し、就職先の確保や進路相談等を行う。

3 雇用対策

《雇用対策基金事業や人材育成事業の強化により、新規雇用を創出》

(1)雇用創出事業<雇用者数3,112人(うち新規雇用2,254人)>【6月補正後】

ふるさと雇用再生臨時対策

【雇用者数835人(うち新規雇用51人)】
県:354人(うち新規25人)、市町村:481人(うち新規26人)

緊急雇用創出臨時対策

【雇用者数2,015人(うち新規雇用1,941人)】
県:596人(うち新規550人)、市町村:1,419人(うち新規1,391人)

6月補正 262人
◎ふるさと基金事業
【新規雇用11人】
県:4人
市町村:7人
◎緊急基金事業
【新規雇用251人】
県:39人

(2)人材育成事業等<雇用者数463人(うち新規雇用366人)>

福祉人材マッチング支援事業

福祉・介護の事業所の労働環境改善を支援する専門員を配置し、指導等を行う。

新規就農総合対策事業

就農前の相談から現地指導まで一貫してサポートする農業研修や施設整備等を行う。

緊急職業訓練受講支援事業

雇用保険受給資格のない者の離職者職業訓練等を支援するため、受講奨励金を支給す

4 消費の下支え対策による県内需要の拡大

《ほぼ前年並みの公共事業費を計上し、県民の暮らしの向上が図られる消費の下支え対策を実施》

公共事業等

県単独事業を積極的に実施し、地方財政計画ベースを66億円上回る事業を実施する。

地球温暖化総合対策事業

省エネ型高効率給湯機器等を設置する場合、県産品と引き換え

環境対応車買換促進事業

低燃費かつ低排出ガス認定車の新車(対象:H22.6.30までに登録した車)に買い換える者に対して助成する。

地域住宅リフォーム支援事業

住宅のリフォーム等を支援する(工事費の10%、限度額20万円)。

6月補正
道路、河川等の県単公共事業を実施し、改修等が必要な県有施設等について前倒しにより整備を促進

5 企業の経営革新・創業支援

《事業の拡大等にチャレンジする企業に助成するとともに、新たな事業展開を図る建設業者の立ち上げ等を支援》

地域企業チャレンジ応援事業

工場等を新增設する企業などに対し、初期投資(費用の20%、限度額6,000万円)や新規雇用に要する経費の一部を助成する。

建設業新展開活動支援事業

新分野・多角化などを図ろうとする建設業者に対し、事前調査や初期投資の一部を助成する。

6月補正
企業の本県への工場集約への対応を支援